

ご利用規約

合同会社H Project（以下「当社」といいます。）は、当社が運営する「ペガサス大学」において提供するサービス（以下「本サービス」といいます。）の利用に関し、以下のとおり利用規約（以下「本規約」といいます。）を定めます。

第1条（適用）

1. 本規約は、当社が提供する本サービスの全ての利用申込者及び受講者（第2条で定義します。）に適用されます。
2. 本サービスの利用申込者及び受講者は、当社が運営する「ペガサス大学」が学校教育法で定める「学校」ではないことを理解し、本規約に同意の上、本サービスを利用します。
3. 本規約は、本サービスの利用条件を定めています。本サービスの利用申込者及び受講者は本規約に従い、年齢や利用環境等の条件に応じて、本規約の定める条件に従って本サービスを利用します。
4. 本サービスの利用希望者が本サービスの利用を申し込んだ場合、本規約に同意しているものとみなします。

第2条（定義）

本規約において使用する以下の用語は、以下の各号に定める意味を有します。

- (1) 「本契約」：本規約を契約条件として当社及び本サービスの利用申込者との間で締結される、本サービスの利用契約を指します。
- (2) 「受講者」：本契約を締結した本サービスの全ての利用者を指します。
- (3) 「ペガサス大学」：当社が運営する受講者の自己実現のための学校を指します（学校教育法で定める「学校」ではありません）。
- (4) 「ペガサスファミリー」：第3条で定めるペガサスファミリー学部を受講者（全7回の受講を修了した者を含む。）を指します。

第3条（本サービスの内容等）

1. 本サービスは、以下の4つのコースから構成され、各コースのセッション（授業）内容は、ペガサス大学の公式Webサイトに記載されているとおりとします。
 - (1) ペガサスマインドメソッド学部
 - (2) ペガサスブレインタロット占い学部
 - (3) 漫画家プロマインド学部
 - (4) ペガサスファミリー学部
2. 本サービスは、初回の無料セッションを含めて各コース全7回とし、各コースの受講期限は本契約の成立から1年間とします。
3. 本サービスの受講方法は、対面又はオンラインとします。ただし、初回の無料セッション及び最終回は原則として対面での受講となります。
4. 本サービスの受講は、事前予約制とします。受講者は、当社が定める期間までに受講を希望する日時を当社にメールで知らせるものとします。ただし、他の受講生の予約状況等から受講予約日時が希望とおりになることは保証できません。なお、やむを得ない理由によって受講予約をキャンセルする場合、受講予約日時の3日前までにキャンセルの連絡をしなければならぬものとします。キャンセルの連絡が受講予約日時の24時間前を過ぎている場合又はキャンセルの連絡をしなかった場合、1回分のセッションを受講したものとみなします。
5. 当社は、受講者との個別の合意なしに、本サービスの内容を変更することができるものとします。

第4条（本サービスの申込み等）

1. 本サービスの利用価格は、ペガサス大学の公式Webサイトに記載の金額とします。

2. 本サービスの各コースの申込条件は、以下のとおりです。ただし、申込み可能年齢に至っていない場合でも、例外的に申込みを認めることがあるため、個別にお問い合わせください。
 - ・ペガサスマインドメソッド学部 18歳以上
 - ・ペガサスブレインタロット占い学部 18歳以上
 - ・漫画家プロマインド学部 20歳以上
 - ・ペガサスファミリー学部 22歳以上+他の学部の修了
3. 本サービスの利用希望者は、本規約を熟読した上で、ペガサス大学の公式 Web サイトの申込みフォーム又は当社のメールアドレス宛のメールによって申し込んでください。その申込みに対する当社からの承諾メールによって、本契約が成立するものとします。
4. 当社は、初回の無料セッションにおいて、本サービスの利用申込者と本サービスとのマッチング等を審査し、利用申込者に対する本サービスの提供が適切ではないと判断した場合には、2回目以降の本サービスの提供をお断りしたうえで、本契約を解除できるものとします。
5. 当社は、初回の無料セッション後、通常7営業日以内に、本サービスの提供の適否について、本サービスの利用申込者にメールで連絡するものとします。

第5条（代金のお支払い方法）

1. 受講者は、前条1項に定める本サービスの代金を、前条5項に定める当社のメールによる連絡から7日以内に当社指定の方法によって支払ってください。ただし、当社指定以外の方法による支払を希望する場合には、個別にお問い合わせください。
2. 本サービスの代金の支払方法は、原則として一括払いのみとなります。ただし、当社は、受講者との協議により、例外的に最大6回の分割払いを認める場合があります。
3. 第1項に定める期間内に本サービス代金の支払が確認できない場合又は前項に基づく分割による代金支払が滞った場合、当社は、受講者との間の本契約及び本サービスの利用に関する合意の一切を解除することができるものとします。

第6条（キャンセル・返金）

1. 受講者の不備又は規約違反により本サービスに関するアカウントが停止し、受講者の本サービスの利用継続が困難になった場合、当社は一切その責任を負わず、返金には応じないものとします。
2. 当社は、本契約の成立後、受講者のご都合による解除や返金には応じないものとします。
3. 当社は、受講者が1年間の受講期限内に全7回のセッションを受講できなかった場合又は受講者が分割による代金支払を中断してしまった場合（前条第3項により本契約を解除した場合を含む。）であっても、返金には応じないものとします。

第7条（個人情報の取扱い）

本サービスにおける個人情報（受講者の住所や電話番号等）の取り扱いに関しては、当社が別途定めるプライバシーポリシーに基づき取り扱います。

第8条（登録事項の変更）

受講者は、氏名、住所、電話番号、生年月日、メールアドレス、その他利用登録の際に登録した事項に変更があった場合、速やかに当社に変更を申し出るものとします。

第9条（ID及びパスワード並びに通信機器に関する管理）

1. 受講者は、本サービスの提供を受けるために必要な機器、通信手段及び交通手段等の環境を全て自らの費用と責任で備えます。また、本サービスの利用にあたり必要となる通信費用は、全て受講者の負担とします。
2. 受講者は、ID及びパスワード並びに通信機器の管理責任を負います。ID及びパスワード及び通信機器の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は受講者が負い、当社は当社に故意又は過失のない限り一切の責任を負いません。

3. 受講者は、ID及びパスワード又は通信機器を第三者に使用されるおそれのある場合は、直ちに当社にその旨を連絡するとともに、当社の指示がある場合はこれに従います。

第10条（サービス提供の中断又は停止）

1. 当社は、システムの定期保守や緊急保守を行う場合、システムに負荷が集中した場合、本サービスの提供に支障が出ると判断した場合、利用者のセキュリティを確保する必要が生じた場合その他必要があると判断した場合には、事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を中断又は停止する等の必要な措置を取ることができるものとします。
2. 前項による本サービス提供の中断又は停止に伴い受講者に生じた損害について、当社は、故意、重過失又は消費者契約法違反がない限り責任を負わないものとします。

第11条（秘密保持）

1. 受講者は、本サービスの提供に関して、当社から開示された秘密情報を、当社の事前の承諾なく、第三者に開示又は漏洩してはなりません。なお、秘密情報とは、文書、電磁的データ、口頭その他形式の如何を問わず、又は秘密の表示若しくは明示又はその範囲の特定の有無にかかわらず、本サービスの提供に関して、当社から開示された当社に在籍する講師に関する情報（講師の氏名等の個人情報を含む。）、技術上、営業上、人事上又は経営上の情報、その他当社が秘密情報として指定した情報をいいます。
2. 次の各号の情報は、秘密情報に該当しないものとします。
 - (1) 開示を受けた時、既に所有していた情報
 - (2) 開示を受けた時、既に公知であった情報又はその後自己の責に帰さない事由により公知となった情報
 - (3) 開示を受けた後に、第三者から合法的に取得した情報
 - (4) 開示された秘密情報によらず独自に開発し又は創作した情報
 - (5) 法令の定め又は裁判所の命令に基づき開示を要請された情報

第12条（著作権等）

1. 本サービスにおける教材データ、動画コンテンツ、印刷物、及びデータに掲載している個々の写真、画像、文章、イラスト、その他一切の著作物の著作権及びその他の知的財産権は、すべて当社に帰属するものとします。
2. 当社は、受講者が本サービスについて、商用・私用を問わず、またその形態・媒体等を問わず、複製すること、二次的に利用すること、画面収録やダウンロードすること、第三者に利用させること、及び複数人で共同して利用することを禁止します。

第13条（第三者への委託）

当社は、本サービスに関する業務の全部又は一部を第三者に委託することができるものとします。

第14条（権利義務の譲渡禁止）

受講者は、当社の事前の書面による承諾がない限り、本契約により生じた契約上の地位を移転し、又は本契約により生じた自己の権利義務の全部若しくは一部を、第三者に譲渡し、若しくは第三者の担保に供してはなりません。

第15条（禁止事項）

1. 当社は、本サービスの利用申込者及び受講者が、本サービスの利用に際して、以下の各号に定める行為をすることを禁止します。
 - (1) 本規約に違反する行為
 - (2) ペガサスファミリー以外の者がペガサスファミリーを名乗る行為
 - (3) ペガサス大学又は本サービスのイメージや信用を損なう行為又はそのおそれのある行為
 - (4) 当社、当社に在籍する講師、又は受講者を誹謗中傷し、名誉を侵害し、プライバシーを侵害し、又はネットストーカーをする等、当社、当社に在籍する講師、又は受講者に不

- 利益、損害又は不快感を与える行為又はそのおそれのある行為
- (5) 精神病を含めて原因や理由の如何を問わず、当社の運営や営業を妨害する行為又はそのおそれのある行為（当社に在籍する講師に対する迷惑行為を含む。）
 - (6) 当社又は当社がライセンスを受けているライセンサーその他第三者の知的財産権を侵害する行為又はこれらを侵害するおそれのある行為
 - (7) 法令又は条例等に違反する行為
 - (8) 公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為又は公序良俗に反するおそれのある情報を他の受講者又は第三者に提供する行為
 - (9) 犯罪行為、犯罪行為に結びつく行為若しくはこれを助長する行為又はそのおそれのある行為
 - (10) 当社に事実と反する情報又は事実と反するおそれのある情報を提供する行為
 - (11) 当社のシステムへの不正アクセス、それに伴うプログラムコードの改ざん、位置情報を故意に虚偽、通信機器の仕様その他アプリケーションを利用してのチート行為、コンピューターウィルスの頒布その他本サービスの正常な運営を妨げる行為又はそのおそれのある行為
 - (12) 青少年の心身及びその健全な育成に悪影響を及ぼすおそれのある行為
 - (13) 他の受講者のアカウントの使用その他の方法により、第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (14) 本サービスを利用して第三者との金銭の授受をする行為
 - (15) その他当社が不適当と判断する行為
2. 前項の禁止行為に該当するか否かの判断は、当社の裁量により行うものとし、当社は判断基準について説明する義務を負いません。
3. 当社は、本サービスの利用申込者又は受講者の行為が、第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前に通知することなく、以下の各号のいずれか又は全ての措置を講じることができるものとします。
- (1) 本サービスの利用制限
 - (2) 本契約の解除
 - (3) 退会処分及び除名処分（ペガサスファミリーを名乗ることの禁止を含む。）
 - (4) その他当社が必要と判断する行為
4. 前項の措置により受講者に生じた損害について、当社は一切の責任を負いません。

第16条（解除）

1. 当社は、受講者が以下の各号のいずれかに該当したときは、催告及び自己の債務の履行の提供をしないで直ちに受講者との間の本契約及び本サービスの利用に関する合意の一切を解除することができるものとします。なお、この場合でも当社による損害賠償の請求を妨げないものとします。
 - (1) 本規約に違反したとき
 - (2) 第5条3項で定めた事由に該当したとき
 - (3) 登録された受講者の個人情報（住所、電話番号、電子メール等）に基づく受講者への連絡が不可能となったとき
 - (4) 差押、仮差押、仮処分、強制執行、担保権の実行としての競売、租税滞納処分その他これらに準じる手続きが開始されたとき
 - (5) 破産、民事再生、会社更生又は特別清算の手続開始等の申立てがなれたとき
 - (6) 自ら振り出し又は引き受けた手形若しくは小切手が1回でも不渡りとなったとき、又は支払停止状態に至ったとき
 - (7) その他、受講者による本サービスの利用の継続が著しく困難な事情が生じたとき
2. 当社は、前項各号のいずれかを理由に本契約を解除した場合、当社が既に受領済みの代金について返金には応じないものとします。
3. 受講者は、第1項に基づく本サービスの利用終了後、本サービスのコンテンツ等を利用して、当社の第三者に対する本サービスの販売、提供の機会を妨害してはなりません。

第17条（反社会的勢力の排除）

1. 当社は、受講者が反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、その他これに準ずる者を言う。以下同じ）に該当し、又は以下の各号のいずれかに該当することが判明した場合、何らの催告を要せず、受講者との間の本契約及び本サービスの利用に関する合意の一切を解除することができるものとします。
 - （1）反社会的勢力が経営を支配していると認められるとき
 - （2）反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき
 - （3）自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、不当に反社会的勢力を利用したと認められるとき
 - （4）反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められるとき
 - （5）その他役員又は経営に実質的に関与している者が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
2. 当社は、受講者が自ら又は第三者を利用して以下の各号のいずれかに該当する行為をした場合には、何らの催告を要せず、受講者との間の本契約及び本サービスの利用に関する合意の一切を解除することができます。
 - （1）暴力的な要求行為
 - （2）法的な責任を超えた不当な要求行為
 - （3）取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - （4）風説を流布し、偽計又は威力を用いて当社の信用を棄損し、又は当社の業務を妨害する行為
 - （5）その他前各号に準ずる行為
3. 本条各項の規定により当社が受講者との間の本契約及び本サービスの利用に関する合意の一切を解除した場合には、受講者は、当社に対し、当社の被った損害を賠償するものとします。
4. 本条各項の規定により当社が受講者との間の本契約及び本サービスの利用に関する合意の一切を解除した場合には、受講者は、解除により生じる損害について、当社に対し一切の請求を行わないものとします。

第18条（非保証・免責）

1. 当社は、本サービスの内容について、その正確性、最新性、有用性、有効性、信頼性、適法性、特定目的への適合性、第三者の権利を侵害していないことについて一切の保証をしません。
2. 受講者は、本サービスによるノウハウに基づいて自ら行う事業について全責任を負うものとし、当社はその事業の成果等について、一切の保証及び責任を負いません。
3. 受講者が本サービスによるノウハウに基づいて自ら行う事業について、自己に損害が発生し又は第三者に損害が発生した場合でも、当社は一切責任を負いません。
4. 本サービスの利用に関し、受講者が他の受講者との間でトラブル（本サービス内外を問いません。）になった場合でも、当社は一切の責任を負わず、これらのトラブルは、当該受講者が自らの費用と負担において解決するものとします。
5. 第3条第5項に定める本サービスの内容変更に伴い受講者に不利益、損害が発生したとしても、当社の故意、重過失又は消費者契約法違反による場合を除き、当社はその責任を負いません。
6. 受講者が登録情報の変更を行わなかったことにより損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負いません。
7. 受講者は、法令の範囲内で本サービスをご利用ください。本サービスの利用に関連して受講者が日本又は外国の法令に触れた場合でも、当社は一切の責任を負いません。

8. 当社は、本サービスに中断、中止その他の障害が生じないことを保証しません。また、当社は、メンテナンス等のために、受講者に通知することなく、本サービスを停止又は変更することがありますが、この場合においても当社は一切の責任を負いません。
9. 予期しない不正アクセス等の行為によって受講者の個人情報やID及びパスワードを盗取された場合でも、それによって生じる受講者の損害等に対して、当社は一切の責任を負いません。
10. 天災地変、悪疫流行、若しくはその他不可抗力に基づく事由、又は当社に在籍する講師の予見しがたい事由若しくはやむを得ない事由（病気、事故等）による本サービスの中止・中断によって受講者に不利益、損害が発生したとしても、当社はその責任を負いません。

第19条（損害賠償）

受講者は、本規約に違反して当社に損害（間接損害、特別損害及び弁護士費用を含む。）を与えたときは、当社に対し、その損害を賠償する責任を負います。

第20条（本契約の有効期間）

本契約の有効期間は、コースごとに本契約の締結日から1年間とし、その後は一切延長・更新されないものとします。

第21条（存続条項）

本契約の有効期間終了後においても、第11条、第12条、第14条、第15条、第16条第2項、第17条第3項及び第4項、第18条、第19条、並びに第21条乃至第26条の定めは、有効に存続するものとします。

第22条（誠実協議）

本規約に定めのない事項又は本規約の解釈について疑義が生じた場合には、双方誠意をもって協議の上解決するものとします。

第23条（分離可能性）

本規約のいずれかの規定が、法令の改廃、消費者契約法その他の特別法の適用、準拠法等の理由で、無効と判断された場合においても、本規約のその他の規定の有効性は、そのことにより一切影響を受けず、効力を維持するものとします。

第24条（合意管轄裁判所）

当社及び受講者は、本規約又は本契約に関する一切の紛争については、訴額に応じ、当社の本店所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意するものとします。

第25条（準拠法）

本規約は日本法に準拠し、解釈されるものとします。

第26条（その他）

1. ユーザーは、本規約に定めのない事項について、当社が細目等を別途定めた場合、これに従います。この場合、当該細目等は、本規約と一体をなします。
2. 細目等は、当社所定の箇所に掲載した時点より効力を生じます。
3. 細目等と本規約の内容に矛盾抵触がある場合、本規約が優先します。

以上